

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 09 月 18 日

丸紅連合健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

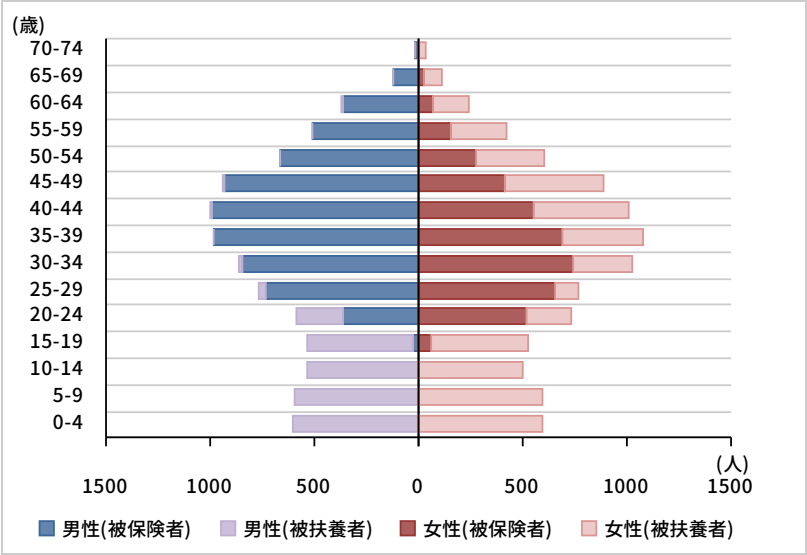
組合コード	63028		
組合名称	丸紅連合		
形態	連合		
業種	卸売業		
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	10,600名 男性61.0% (平均年齢41.5歳) * 女性39.0% (平均年齢36.3歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	18,100名	-名	-名
適用事業所数	56カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	459カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	93.000‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	42	-	-	-	-
	保健師等	0	3	-	-	-	-

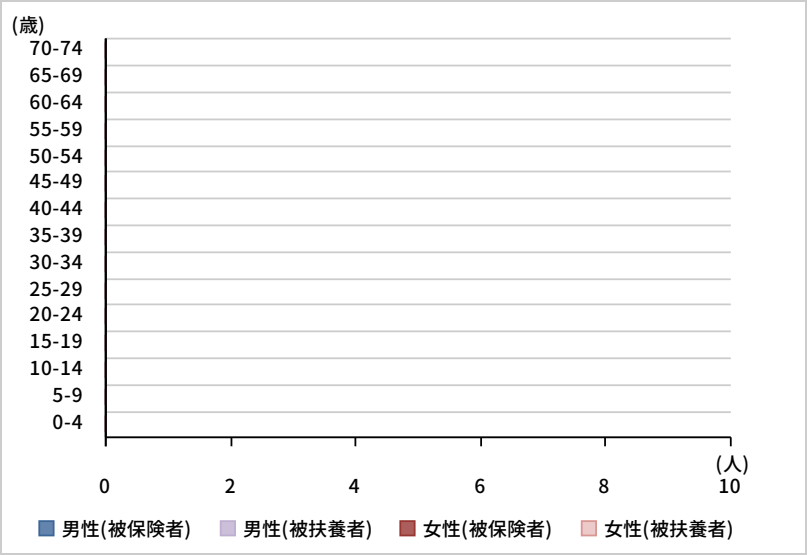
			第2期における基礎数値
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	4,817 / 5,966 = 80.7 %	
	被保険者	3,954 / 4,336 = 91.2 %	
	被扶養者	863 / 1,630 = 52.9 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	16 / 1,058 = 1.5 %	
	被保険者	12 / 995 = 1.2 %	
	被扶養者	4 / 63 = 6.3 %	

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	9,850	929	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	5,000	472	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	15,404	1,453	-	-	-	-
	疾病予防費	214,300	20,217	-	-	-	-
	体育奨励費	1,200	113	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	3,892	367	-	-	-	-
	小計 …a	249,646	23,552	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	5,317,234	501,626	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	4.70		-		-	

平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	30人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	365人	25～29	729人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	842人	35～39	982人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	989人	45～49	933人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	663人	55～59	505人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	359人	65～69	120人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	15人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	57人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	515人	25～29	653人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	741人	35～39	690人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	552人	45～49	410人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	276人	55～59	152人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	70人	65～69	29人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	603人	5～9	596人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	534人	15～19	505人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	228人	25～29	34人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	17人	35～39	4人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5人	45～49	8人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3人	55～59	3人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	7人	65～69	4人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	594人	5～9	594人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	503人	15～19	466人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	213人	25～29	111人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	282人	35～39	392人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	459人	45～49	472人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	329人	55～59	267人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	170人	65～69	84人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	34人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ①適用事業所56社のうち、被保険者数が500人以上の大規模事業所が3社存在するが、50人未満の小規模事業所が約半数を占めている。
- ②適用事業所の所在地は、北海道から九州まで全国にある。また、拠点数も450箇所超と多い。
- ③被保険者の年齢構成は、男性は35歳～50歳、女性は25歳～40歳が中心となっている。
- ④健保組合には、医療専門職がない。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	保健パンフレット等配布
保健指導宣伝	医療費通知発行
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品差額お知らせ通知
個別の事業	
特定健康診査事業	婦人生活病予防健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	育児図書配布
疾病予防	生活習慣病予防（人間ドック）健診補助
疾病予防	家族健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	乳がん自己検診補助具の配布
体育奨励	体育施設の利用補助
その他	保養施設の利用補助
予算措置なし	家庭用常備薬の斡旋
事業主の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	5	機関誌発行	【目的】情報発信。 【概要】機関誌（組合の予算、決算の状況、保健事業内容の周知等）年2回発行。	被保険者被扶養者	全て	男女	18～74	全員	2,299	4・10月の年2回、被保険者に会社経由で機関誌を配布。	会社担当者の負担軽減のため、希望事業所を対象に拠点単位の配布を開始。	被扶養者へ情報伝達できていない可能性。（本人どまり、自宅への持ち帰りなし）	3
	5	保健パンフレット等配布	【目的】健康意識等の啓蒙。 【概要】健康に関するパンフレット等を配布。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	1,179	広報、周知すべき事項に関するパンフレットを配布。 健康情報カレンダー、健康保険のしくみ等を掲載した手帳を希望者に配布。	加入者の健康意識、制度理解等に役立っている。	-	3
	-	医療費通知発行	【目的】コスト意識の喚起（適正受診）及び受診内容の確認（不正請求の発見）。 【概要】医療費通知書を年2回送付。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	184	4・10月の年2回、被保険者に会社経由にて医療費通知書を配布。	-	受診から通知まで相当期間あるため、受診内容の確認等が正確にできない。	3
	8	ジェネリック医薬品差額お知らせ通知	【目的】ジェネリック医薬品の使用促進、調剤医療費の適正化（削減）。 【概要】一定額以上削減が見込まれる者に対して、お知らせ（ハガキ）を送付。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	816	医療費通知の配布に併せて、4月、10月の年2回対象者に通知。	-	新規事業につき、今後、効果測定を実施予定。	3
個別の事業													
特定健康診査事業	3	婦人生活病予防健診	【目的】特定健診受診率の向上。 【概要】東振協との委託契約により実施。	被扶養者	全て	女性	40～74	全員	6,958	春（4月～6月）、秋（10月～1月）の年2回実施。 健診案内送付対象者数1,748人・受診者数849人・受診率48.6%	東振協の会場集合型健診を案内することで受診機会を確保。 健診費用は全額健保組合負担。	定着している事業であるが、リピーターが多い。関心をもたせる案内方法等の工夫が必要。	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】特定保健指導の実施率向上、生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善。 【概要】メタボリックシンドロームの減少を目的に基準該当者に対し、業者委託により実施。	被保険者被扶養者	一部の事業所	男女	40～74	基準該当者	1,132	【動機付け支援】参加者51名 【積極的支援】参加者62名	29年度下期に事業所利用健診機関との業務委託契約を複数契約し、モデル的に実施。	事業拡大に向け、健診機関及び外部委託業者との調整、契約をすすめる。	1
保健指導宣伝	-	育児図書配布	【目的】出生時の育児に関する悩み、不安等の解消。 【概要】初めて育児を経験する女性を対象に育児図書を配布。	被保険者被扶養者	全て	女性	-～-	基準該当者	180	第1子出産時に育児に関する図書（0～3歳児向け）を配布。	ちょっとした悩みの解決に役立つとして好評。	-	3
疾病予防	3	生活習慣病予防（人間ドック）健診補助	【目的】健康状態の確認。疾病の早期発見、早期治療。 【概要】特定健診を含む、組合指定検査項目以上の健診受診者に対して、費用の一部を補助。被保険者本人は35歳の節目についても対象。	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	143,372	受診者数 5,691人（本人4,676人・被扶養者1,015人）	健保の手厚い補助額30,000円。全国の健診機関で受診可。	被扶養者の受診率の引上げが必要。	3
	3	家族健診	【目的】健康状態の確認。 【概要】40歳未満の被扶養者（学生は除く）を対象に健診費用の一部を補助。	被扶養者	全て	男女	19～39	全員	104	受診者数 21人	-	周知、広報の不足。 健診の必要性に関する意識が低い。	1
	3	インフルエンザ予防接種補助	【目的】インフルエンザの予防及び重症化防止。 【概要】インフルエンザ予防接種費用の一部を補助。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	17,724	実施時期 10月～2月。 接種者 5,977人	従来からの補助金請求方法に加え、会社担当者の事務負担軽減を目的として、東振協における業務委託を導入。	27年度から導入した業務委託方法の利用割合を高める広報を強化。（28年度利用割合：業務委託1,044人・16.7%） （29年度利用割合：業務委託1,054人・17.6%）	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	乳がん自己検診補助具の配布	【目的】女性加入者の日常的な自己検診の習慣付け 【概要】女性被保険者（全員）と女性被扶養者（40歳以上）に、自己検診補助具（乳がんグローブ）を配布。	被保険者被扶養者	全て	女性	18～（上限なし）	全員	1,584	11月～12月 本人は会社経由で配布 4,128人 家族は健診案内に同封 1,855人	-	-	3
体育奨励	8	体育施設の利用補助	【目的】加入者の健康づくり、運動習慣の定着。 【概要】スポーツクラブ「ルネサンス」の利用料金の補助等を実施。	被保険者	全て	男女	16～74	全員	373	【ルネサンス】 都度利用延べ回数 602回 月会費利用延べ回数 496回	ルネサンスとタイアップし、機関誌の発行に合わせ、入会手数料無料キャンペーンを実施。	利用者が固定化。	2
その他	8	保養施設の利用補助	【目的】加入者の健康増進やリフレッシュ。 【概要】被保険者の保養を目的とした宿泊施設の利用につき、補助金を支給。また、被扶養配偶者が同伴利用した際は併せて補助金を支給。	被保険者被扶養者	全て	男女	-～-	基準該当者	2,169	利用者数 723人	ホームページ、機関誌等へ広報記事を掲載。	利用者の固定化。	2
予算措置なし	3	家庭用常備薬の斡旋	【目的】疾病予防対策。 【概要】事業者を活用し、市販より安価で常備薬を斡旋。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員		毎年秋に事業所経由にて約130品目程度の常備薬の斡旋案内を配布。 利用者数649人	事務効率化のため、申込書の返送先を事業者宛に変更。	運送料金の見直し。	3

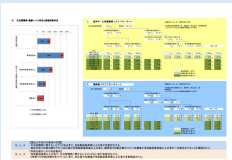
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

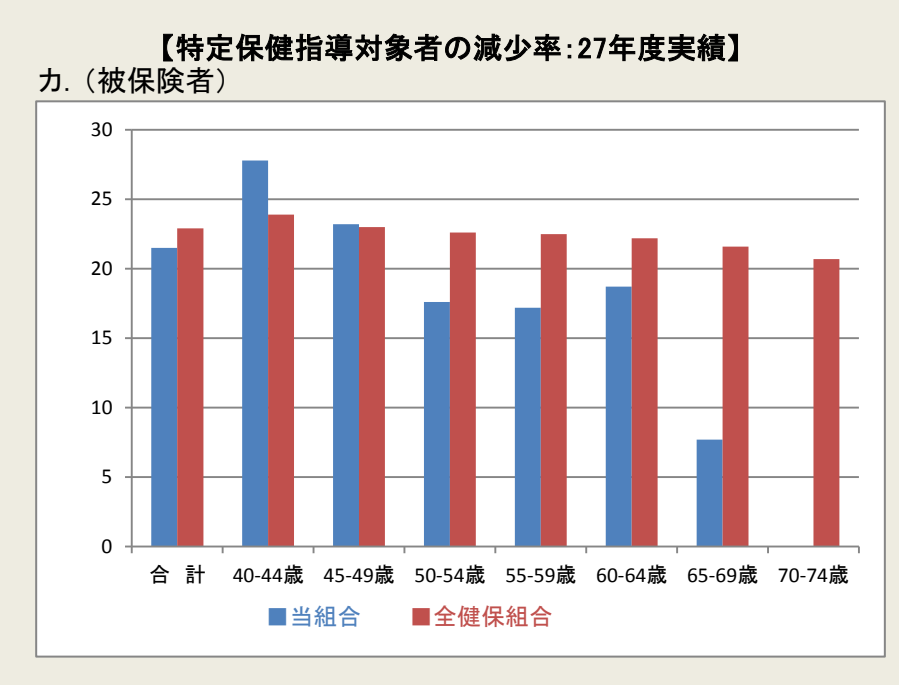
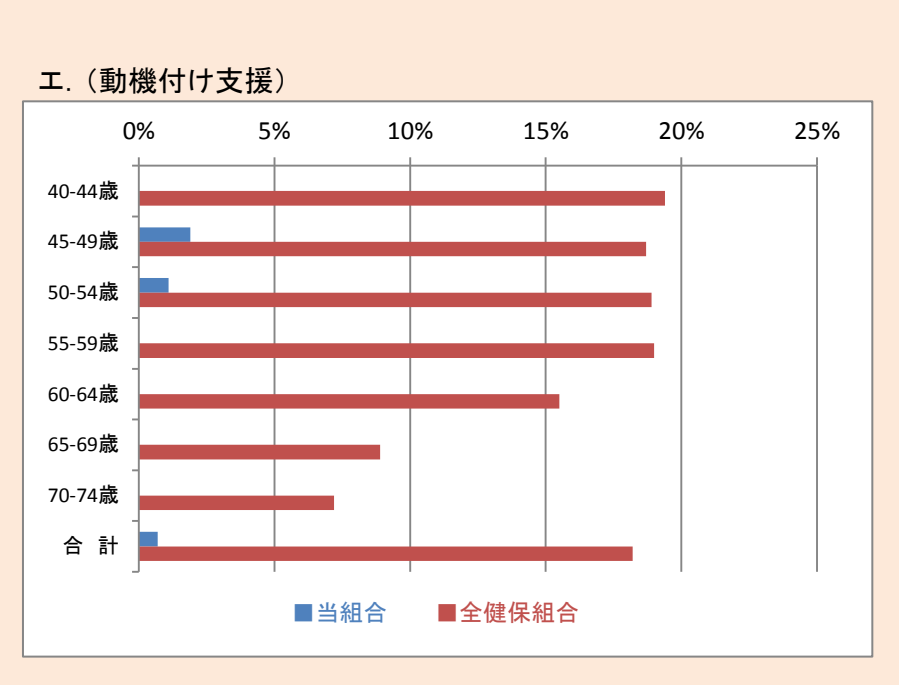
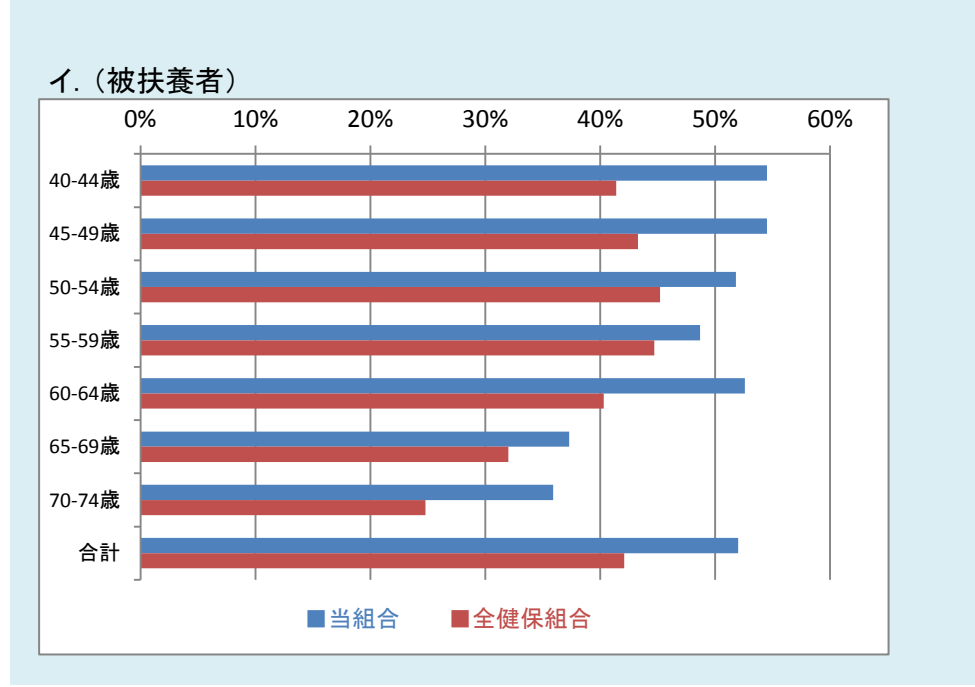
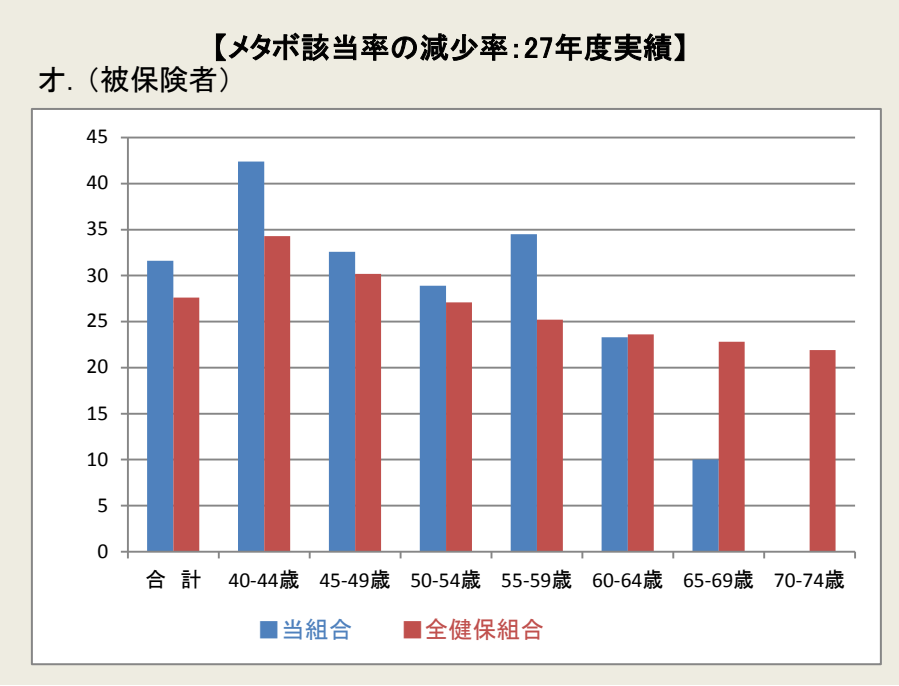
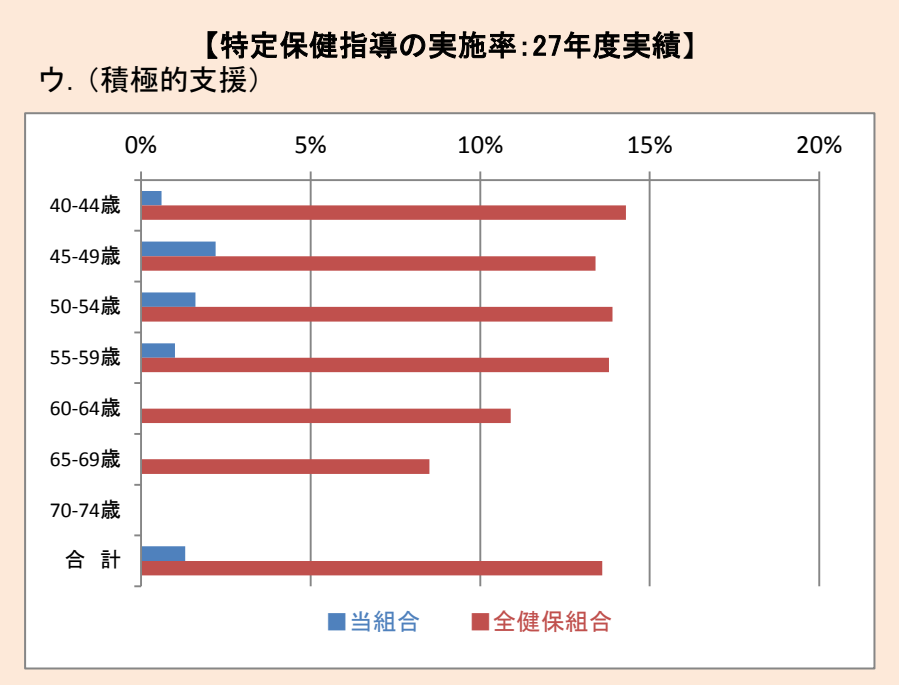
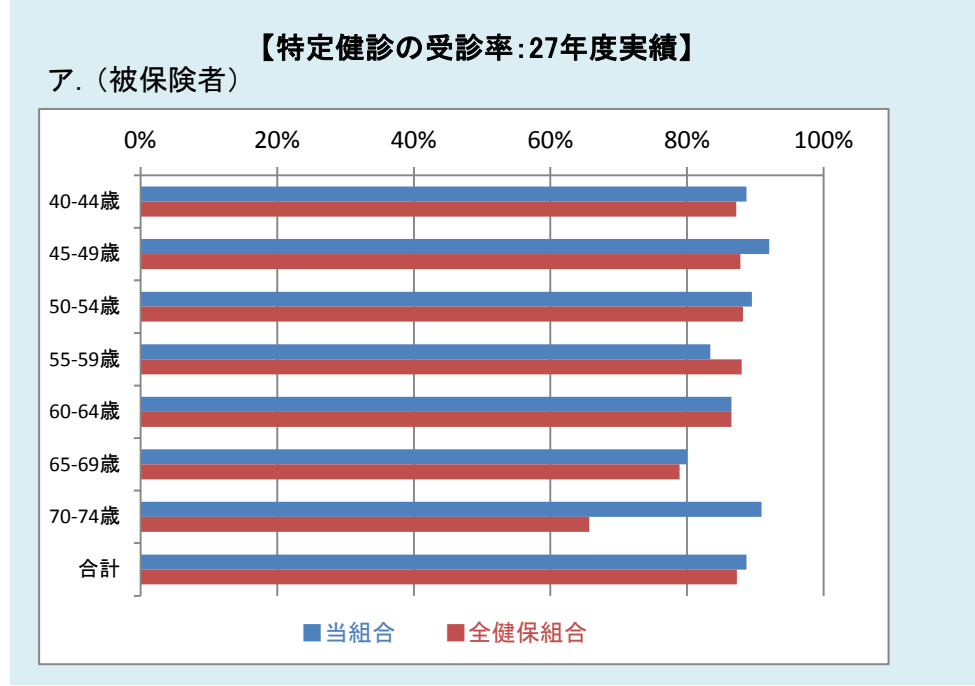
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

STEP1-3 基本分析

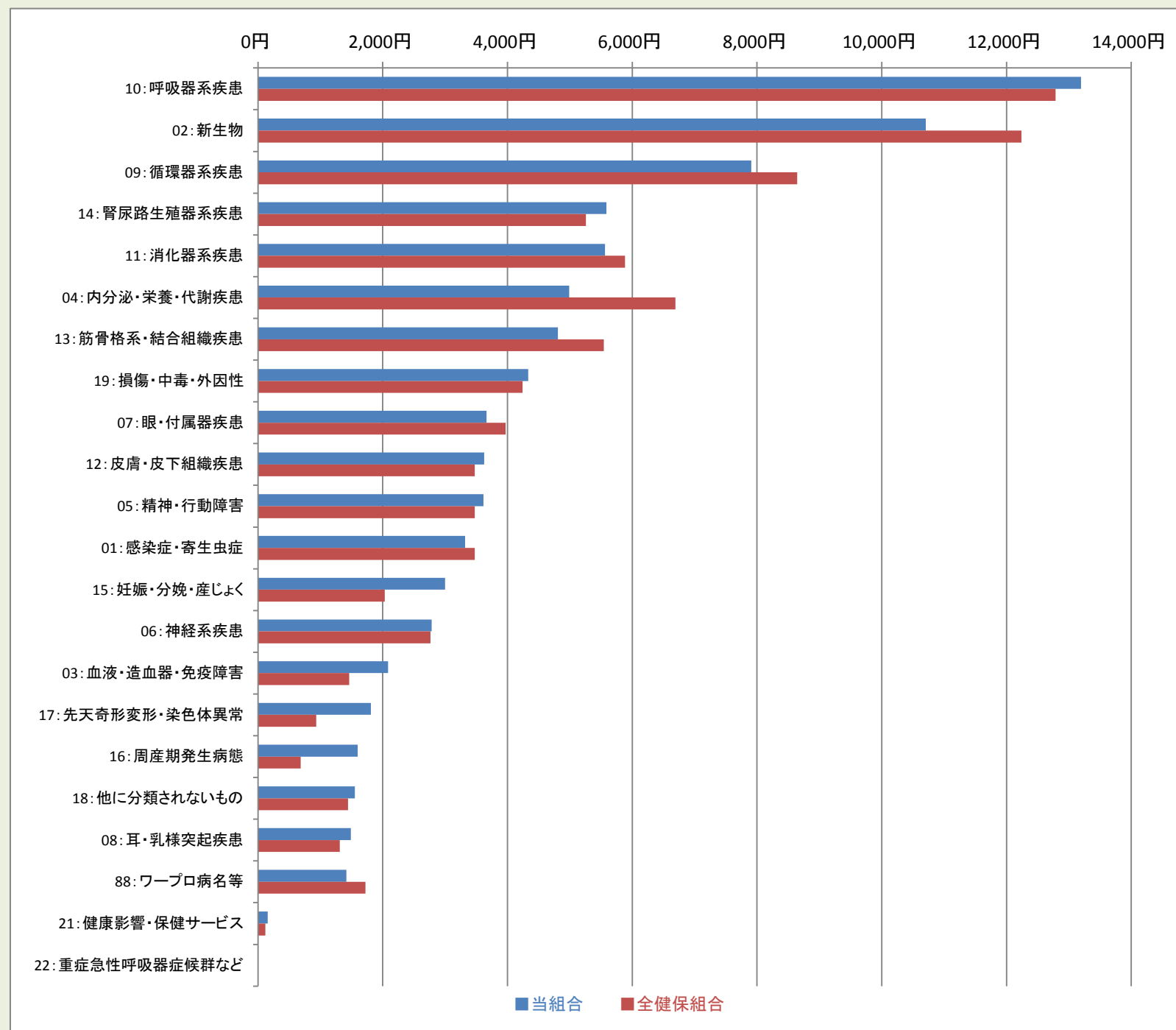
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診、特定保健指導の実施状況等	特定健診分析	-
イ		一人当たり医療費	医療費・患者数分析	-
ウ		健康分布図	健康リスク分析	-
エ		生活習慣病リスクと医療機関の受診状況等	健康リスク分析	-
オ		後発医薬品の使用状況	後発医薬品分析	-

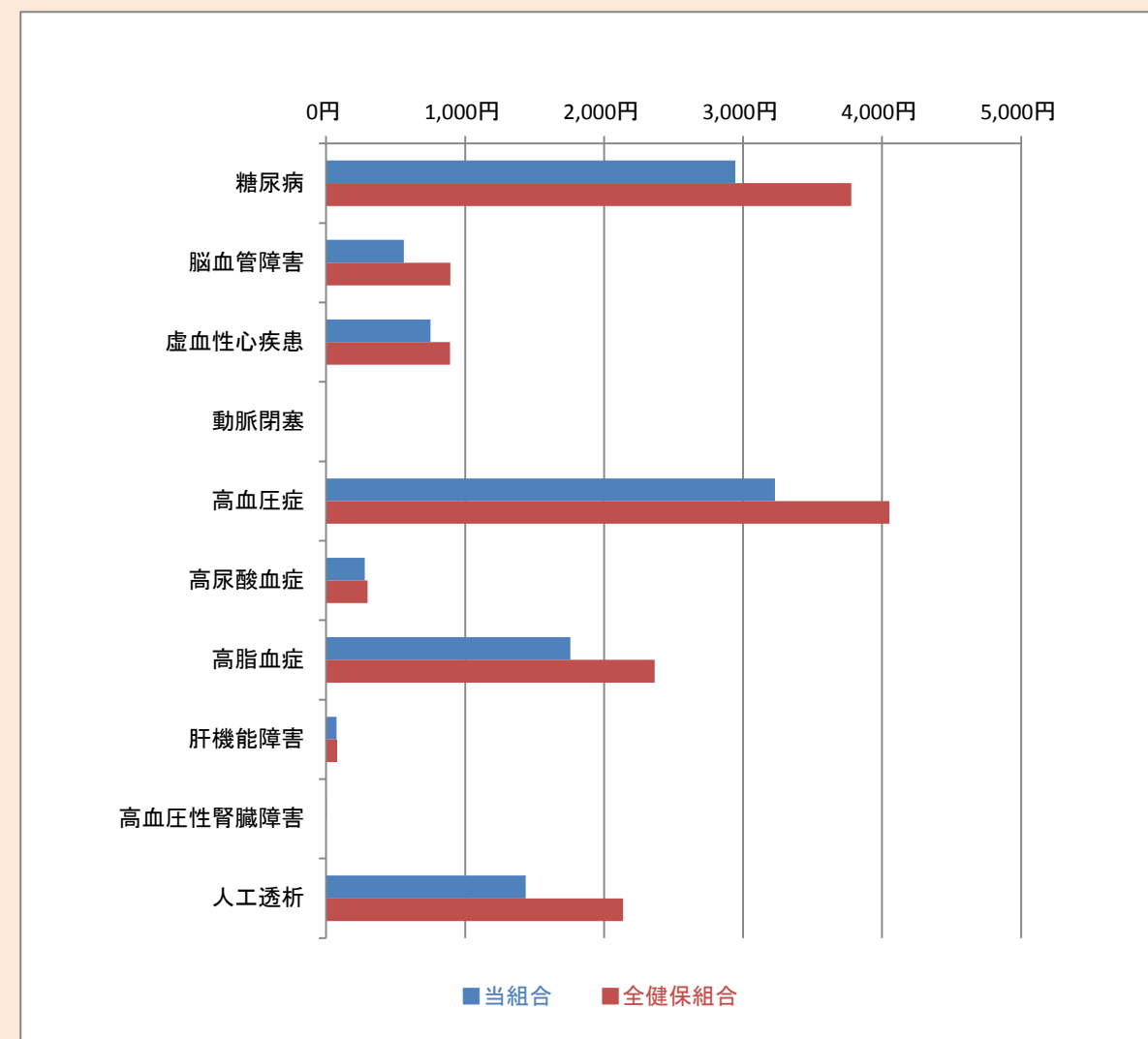


ア、イ	・被保険者および被扶養者の受診率は、他の健保組合に比べて高い。
ウ、エ	・特定保健指導の実施率は、他の健保組合に比べて積極的支援、動機付け支援ともに著しく低調である。
オ、カ	・メタボリックシンドローム該当者の減少率は、他の健保組合に比べて高い。 ・特定保健指導対象者の減少率は、他の健保組合に比べて低い。

キ. (疾病大分類別一人当たり医療費:28年度実績)



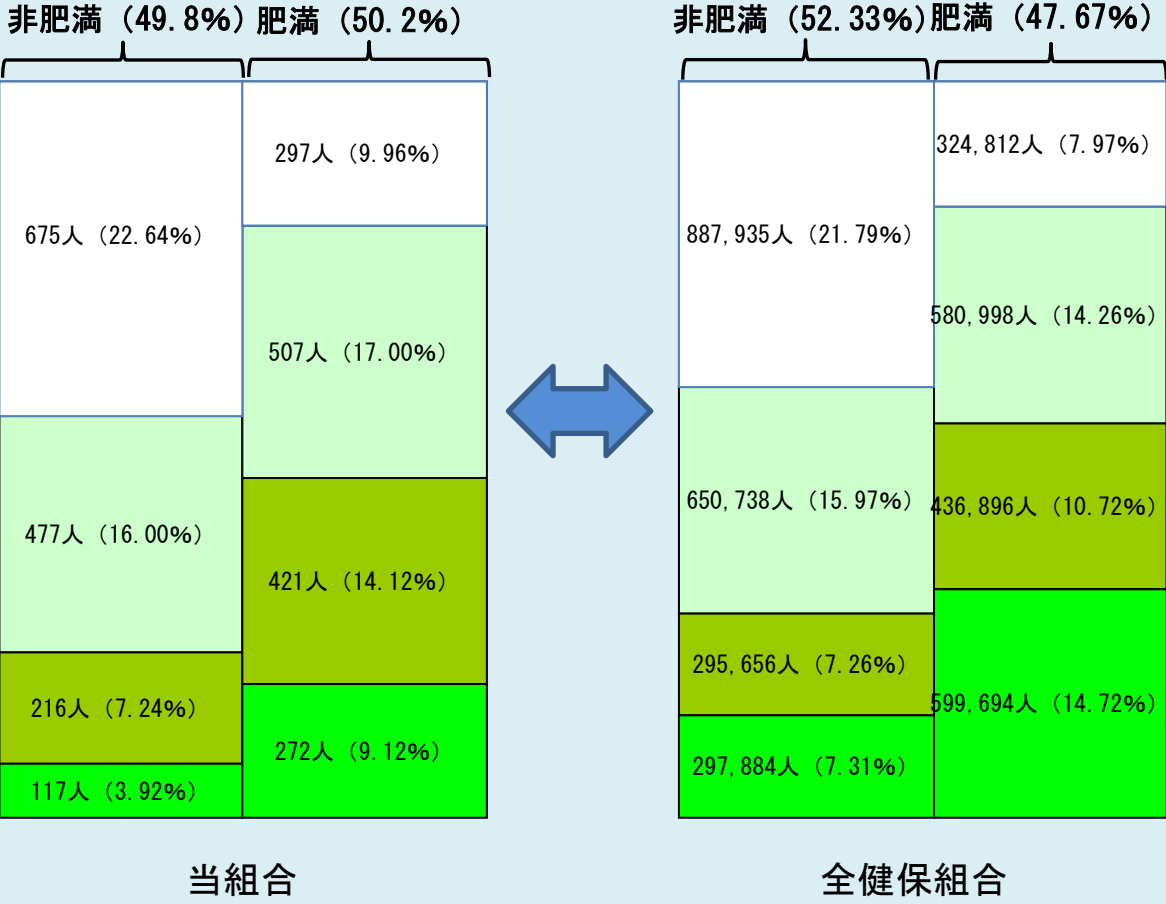
ク. (生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費:28年度実績)



キ、 「呼吸器系疾患」、「新生物」、「循環器系疾患」が特に高く、続いて「腎尿路生殖器系疾患」「消化器系疾患」の順となっていた。
また、「呼吸器系疾患」、「腎尿路生殖器系疾患」は、他の健保組合に比べて高い。

ク、 全体的に生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費は、他の健保組合に比べて低い。

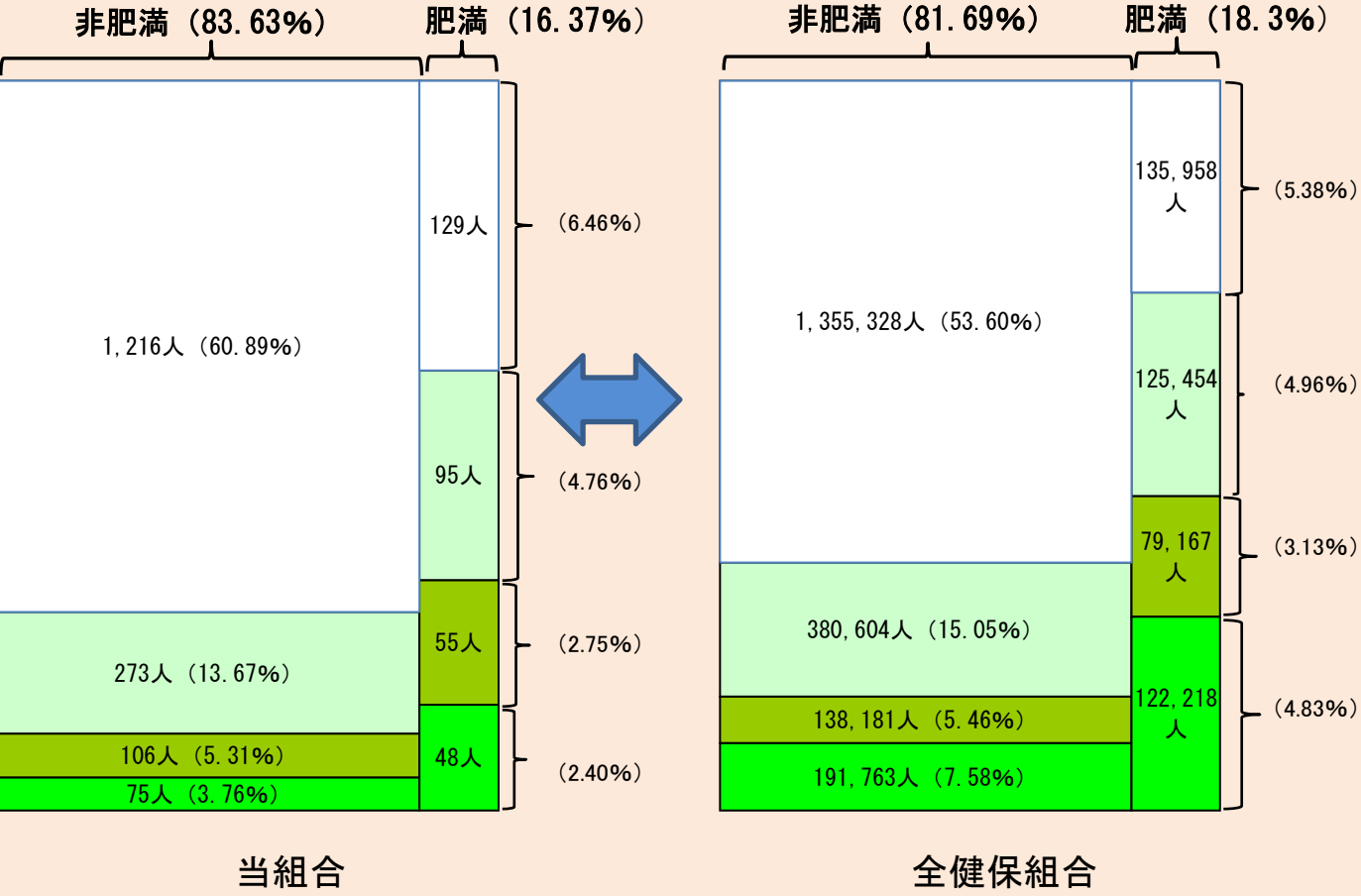
ケ. (健康分布図 男性:27年度実績)



1. 基準範囲内
2. 保健指導基準値以上
3. 受診勧奨基準値以上
4. 服薬投与

「肥満」の基準値
(1) 内臓脂肪面積が100cm²以上 または内臓脂肪面積が100cm²未満でBMI25以上
(2) 腹囲 男性:85cm以上
(3) 腹囲 男性:85cm未満でBMI25以上

コ. (健康分布図 女性:27年度実績)

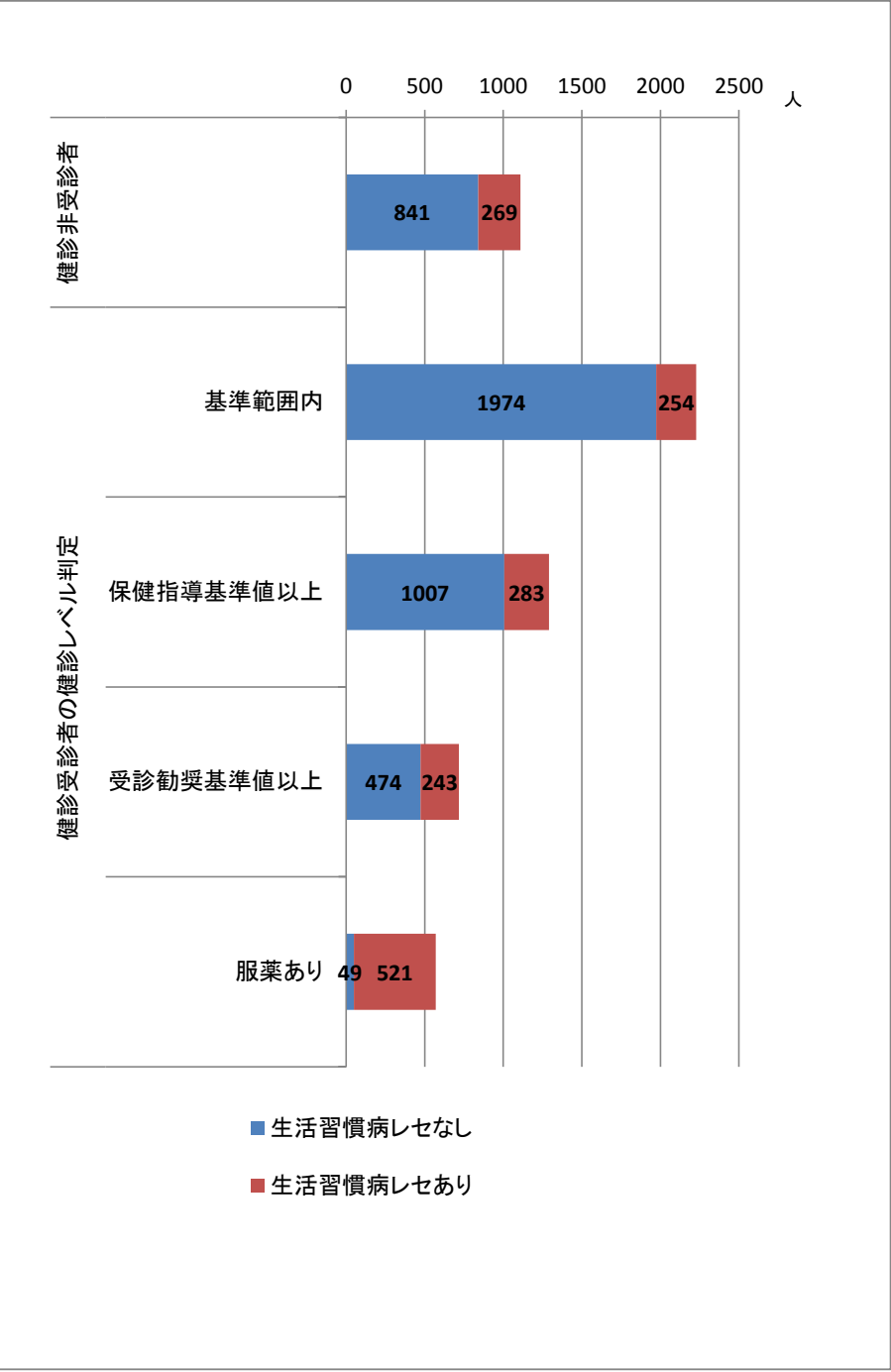


1. 基準範囲内
2. 保健指導基準値以上
3. 受診勧奨基準値以上
4. 服薬投与

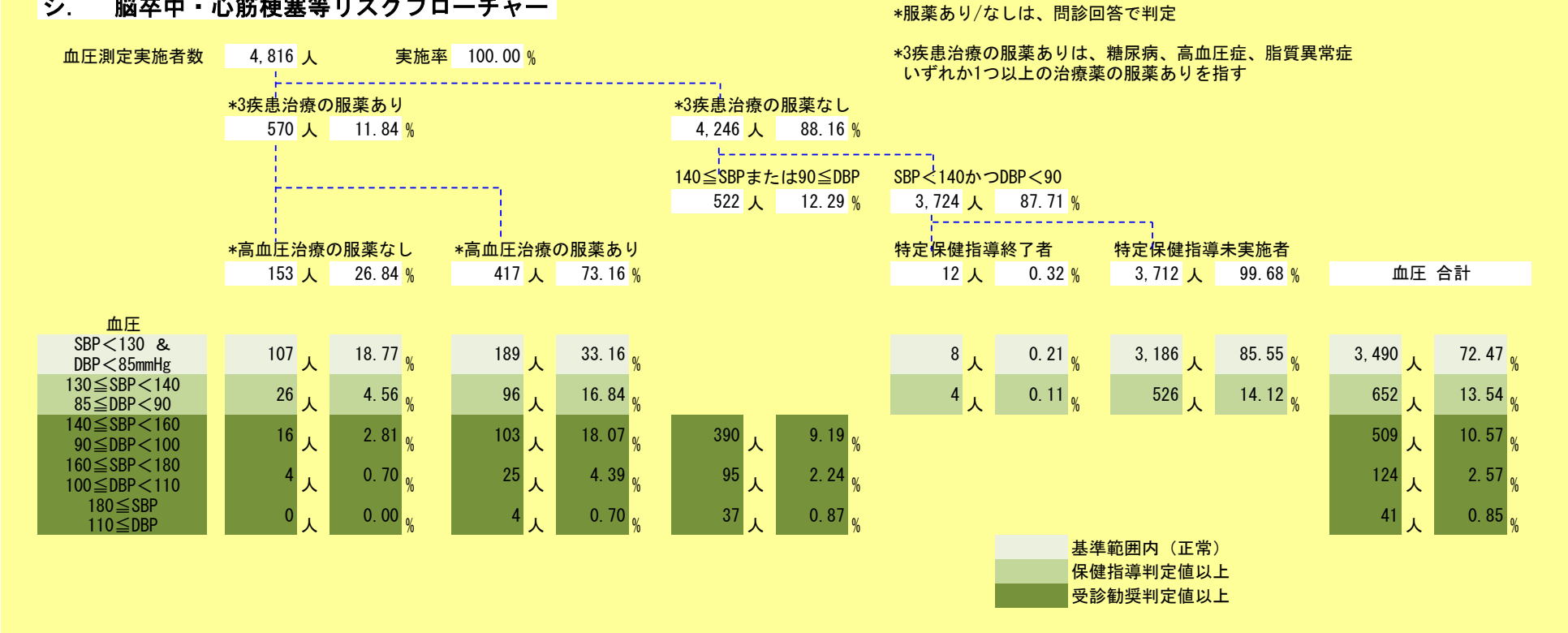
「肥満」の基準値
(1) 内臓脂肪面積が100cm²以上 または内臓脂肪面積が100cm²未満でBMI25以上
(2) 腹囲 女性:90cm以上
(3) 腹囲 女性:90cm未満でBMI25以上

ケ、	・男性の肥満の割合は、他の健保組合に比べて高い。 ・他の健保組合に比べて、肥満かつ「保健指導基準値以上、受診勧奨基準値以上の者」の割合は高く、「服薬投与の者」の割合は低い。
コ、	・女性の肥満の割合は、他健保組合に比べて低い。 ・他の健保組合に比べて、肥満、非肥満ともに「基準範囲内の者」の割合は高い。

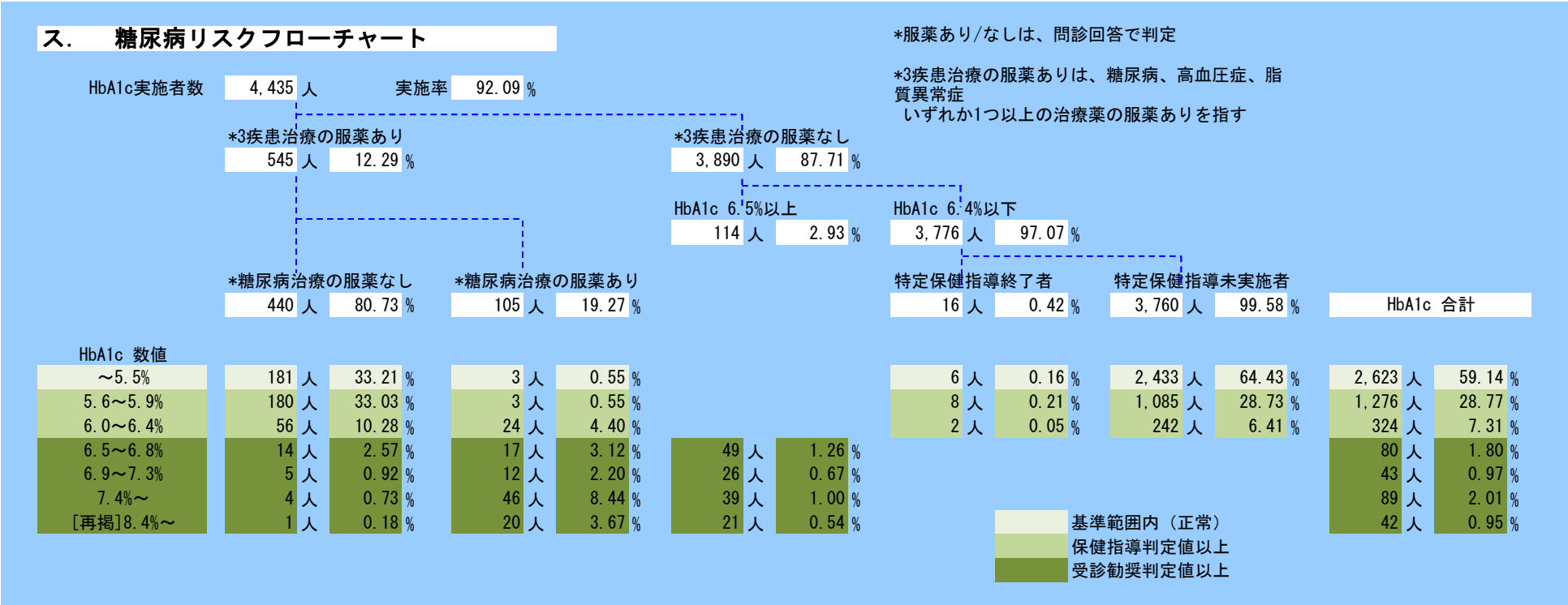
サ. 生活習慣病・健診レベル判定と医療受診状況



シ. 脳卒中・心筋梗塞等リスクフローチャーター

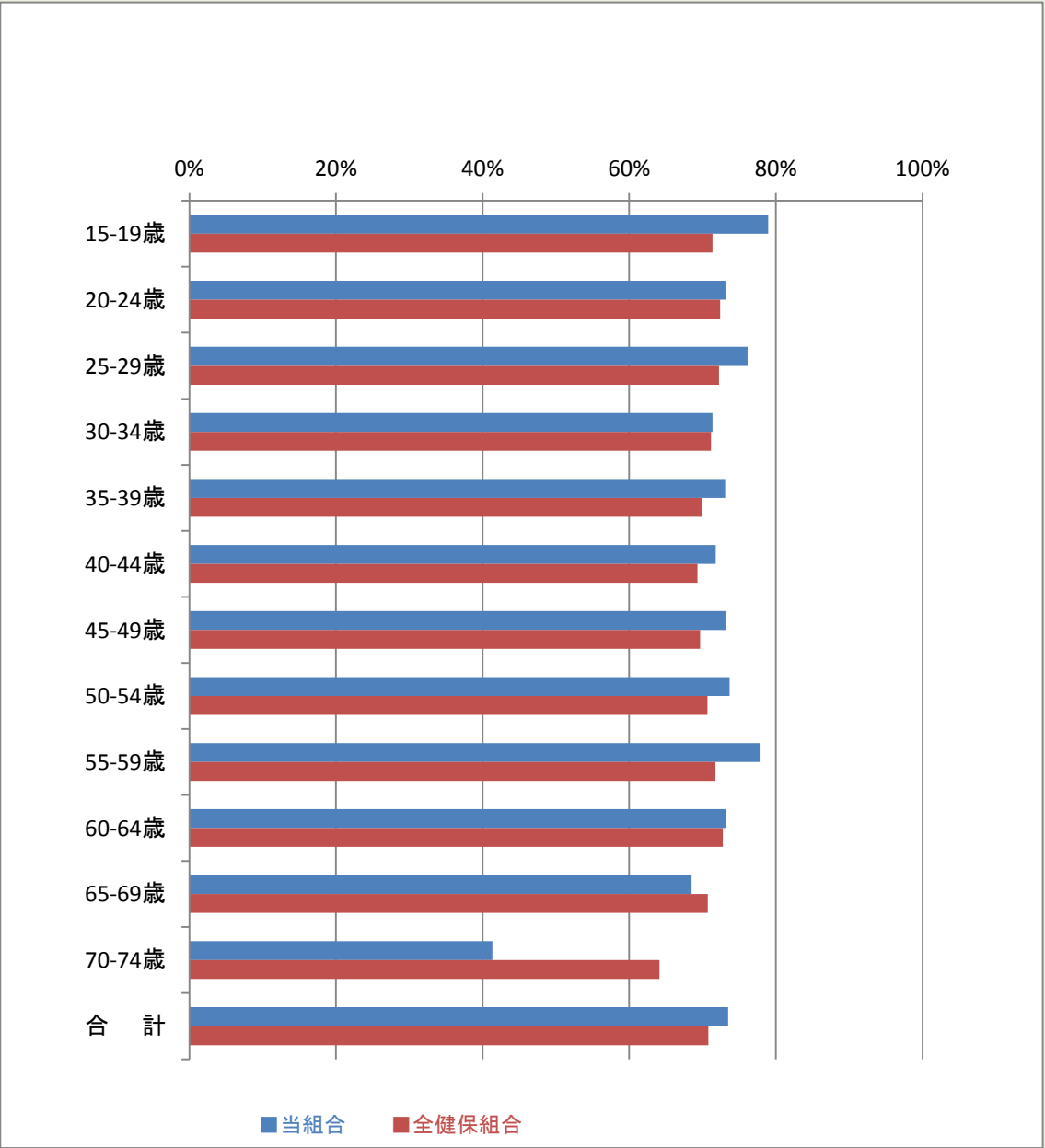


ス. 糖尿病リスクフローチャート

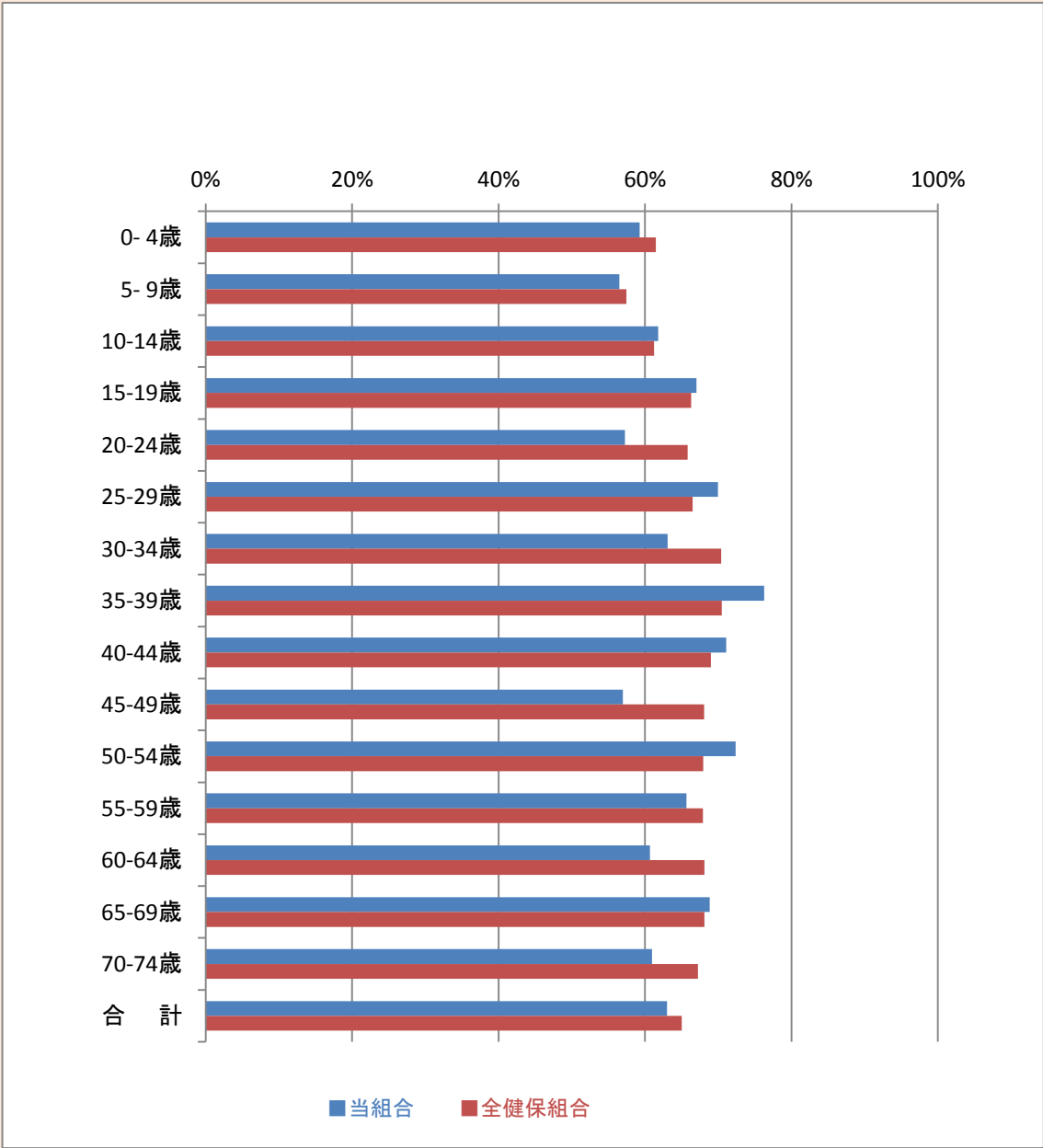


サ、シ、ス	【重症化予防の対象者の把握】 ・生活習慣病に関するレセプトがある者で、受診勧奨基準値以上の者が多数存在する。 ・高血圧症で内服治療中でかつ血圧値が受診勧奨基準値以上の者と、糖尿病で内服治療中でかつ血糖値が受診勧奨基準値以上の者が一定数存在することが確認された。
サ、シ、ス	【早期治療のための受診勧奨】 ・受診勧奨基準以上の者で、生活習慣病に関するレセプトがない者が多数存在する。 ・3疾患での内服治療を受けていない者で、血圧値や血糖値が受診勧奨基準値以上の者が多数確認された。

セ、 後発医薬品の使用割合（被保険者：28年度実績）



ソ、 後発医薬品の使用割合（被扶養者：28年度実績）



セ、

- ・被保険者全体の後発医薬品の使用割合は、他の健保組合に比べて高い。
- ・70歳～74歳の使用割合は、他の健保組合に比べて極めて低い。

ソ、

- ・被扶養者全体の後発医薬品の使用割合は、他の健保組合に比べて低い。
- ・45歳～49歳の使用割合は、他の健保組合に比べて低い。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ	疾病大分類において循環器系疾患をはじめとした生活習慣病にかかる医療費のウエートが高い。特定健康診査の受診率向上を図り、必要な人に特定保健指導を行うことで生活習慣病を予防する必要がある。	➡	生活習慣病予防健診、婦人生活習慣病予防健診等の受診率向上。	✓
2	ア, ウ, エ	健康分布において、保健指導、受診勧奨基準値以上の者の割合が高い（男性）。特定保健指導を積極的に行うことで生活習慣病を予防する必要がある。特定保健指導の実施率は国の定める目標値60%から大きく乖離している。	➡	事業主と連携し、参加しやすい環境の整備。 利用健診機関との業務委託契約により、健診と連動させた指導実施体制の整備。	✓
3	オ	後発医薬品の使用割合に関する国の数値目標（2020年9月までに80%以上）と比較して低いため、利用促進に向けた勧奨を一層行う必要がある。	➡	ジェネリック医薬品利用促進。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	事業所規模は、被保険者10人未満から4000人以上までとバラつきがあり、拠点数も全国に点在している。	➡	全ての事業所並びに拠点に一律の事業展開は困難。事業所の特性、形態等を考慮し、優先順位をつけ計画的に実施していく。
2	健保組合には、医療専門職がない。	➡	外部委託事業者の専門職を活用。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被扶養者の特定健診受診率の伸び悩み。	➡	加入者個々の健康意識もバラツキがある。自らの健康リスクや生活習慣改善の必要性を認識してもらう取り組みを検討。
2	特定保健指導の実施率が極めて低調。	➡	事業所拠点及び加入者が全国に点在しており、外部委託事業者の活用により実施体制をカバーする必要がある。
3	機関誌、医療費通知等、自宅に持ち帰らず、被扶養者まで伝達できていない可能性がある。	➡	加入者の健康意識、制度理解等に役立てる手段（事業）であることから、誌面づくりの工夫及びホームページの有効活用を検討。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

循環器系疾患をはじめとした生活習慣病にかかる罹患者の重症化を予防し、一人当たり医療費を低減させることを目的とする。

そのため、特定健診の受診率を高め、自身の健康状態（リスク）を認識させるとともに、特定保健指導によるサポートを実施し、生活習慣改善に繋げる取り組みを行う。

事業全体の目標

健康白書を配布し、事業所全体の健康管理への意識を高めることをもって、次の事業の目標達成を目指す。

- ・特定健診受診率を90%（国の目標値）に向上させる。
- ・特定保健指導実施率を健保組合平均値まで向上させる。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康白書
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	保健パンフレット等配布
保健指導宣伝	育児図書配布
保健指導宣伝	医療費通知発行
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品差額お知らせ通知
個別の事業	
特定健康診査事業	婦人生活習慣病予防健診
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	生活習慣病予防（人間ドック）健診補助
疾病予防	家族健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
体育奨励	体育施設の利用補助
その他	保養施設の利用補助
予算措置なし	家庭用常備薬の斡旋

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度	平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
保健 指導 宣伝	1	新規	健康白書	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	シ	-	ア	-	3,000	-	-	-	-	-	健康白書の製作、配布により、自組合の健康状況、特徴、課題等を事業所と情報共有することで、各種事業への理解、協力を得る。	該当なし
	健康白書配布(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)-												-							
													(アウトカムは設定されていません)							
加入者への意識づけ																				
保健 指導 宣伝	5	既存	機関誌発行	全て	男女	18 ～ 74	被保険 者	1	ス	組合オリジナル紙面の内容については、ホームページにも掲載。	ス	事業主経由で被保険者に配布。29年度から大規模事業所については、拠点単位での配布を導入。	3,848	-	-	-	-	-	組合の現況（予算・決算）、保健事業の内容、その他加入者に周知すべき事項の情報提供を行う。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	発行回数(【実績値】 2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)-												-							
													(アウトカムは設定されていません)							
	5	既存	保健パンフレット等配布	全て	男女	18 ～ 74	被保険 者	1	ス	-	ス	-	5,131	-	-	-	-	-	情報発信により、健康意識を向上、醸成させる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	対象者への情報発信カバー率(【実績値】 100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)-												-							
													(アウトカムは設定されていません)							
	5	既存	育児図書配布	全て	女性	18 ～ (上限なし)	基準該 当者	1	ス	第1子出産時又は組合加入後初めて出産育児一時金の請求があった女性加入者を対象に、育児図書を自宅に直送する。	ス	-	400	-	-	-	-	-	初めて育児を経験する女性加入者のちょっとした悩みの解決に役立ててもらう。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	配付率(【実績値】 100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)-												-							
													(アウトカムは設定されていません)							
	2	既存	医療費通知発行	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	-	ス	-	427	-	-	-	-	-	加入者に対し、自らがかった医療費の実情を理解してもらう（コスト意識の喚起）とともに、健康に対する認識を深めてもらう。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	医療費通知の配付(【実績値】 2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)-												-							
													(アウトカムは設定されていません)							
	7	新規	ジェネリック医薬品差額お知らせ通知	全て	男女	0 ～ 74	基準該 当者	1	キ,ス	ジェネリックへの切替差額が一定額以上見込まれる者（世帯単位）に、差額お知らせ通知を送付する。送付時期は、医療費通知の送付に併せ、年2回とする。	ス	業者委託。	1,000	-	-	-	-	-	差額お知らせ通知の送付により、ジェネリック医薬品の使用割合を高める。	後発医薬品の使用割合に関する国の数値目標（2020年9月までに80%以上）と比較して低いため、利用促進に向けた勧奨を一層行う必要がある。
	差額通知配付(【実績値】 2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)-												ジェネリック使用割合(【実績値】 72.42% 【目標値】平成30年度：71.00% 平成31年度：73.00% 平成32年度：75.00% 平成33年度：77.00% 平成34年度：79.00% 平成35年度：81.00%)実績値は、各年度の12月診療分を対象とする。							
個別の事業																				
特定健康 診査 事業	3	既存（法定）	婦人生活習慣病予防健診	全て	女性	40 ～ 74	被扶養 者	1	ス	-	ス	-	6,000	-	-	-	-	-	健診案内通知の方法等を工夫し、健診受診への関心を高め、被扶養者特定健診受診率の向上に繋げる。	疾病大分類において循環器系疾患をはじめとした生活習慣病にかかる医療費のウエートが高い。特定健康診査の受診率向上を図り、必要な人に特定保健指導を行うことで生活習慣病を予防する必要がある。
	健診案内通知送付率(【実績値】 100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)-												被扶養者特定健診受診率(【実績値】 54.0% 【目標値】平成30年度：53.00% 平成31年度：55.00% 平成32年度：57.00% 平成33年度：59.00% 平成34年度：61.00% 平成35年度：63.00%)-							
													5,000	-	-	-	-	-		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画											
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度				
	アウトプット指標											アウトカム指標												
特定保健指導事業	4	既存（法定）	特定保健指導	一部の事業所	男女	40～74	基準該当者	1	ク	-	ア	-	外部委託業者の活用を含め、保健指導実施体制の整備を図る。また、大規模の事業所を中心に事業主との連携に努める。	継続	継続	継続	継続	継続	特定保健指導実施率を向上させ生活習慣の改善を図り、医療費の抑制に繋げる。	疾病大分類において循環器系疾患をはじめとした生活習慣病にかかる医療費のウエートが高い。特定健康診査の受診率向上を図り、必要な人に特定保健指導を行うことで生活習慣病を予防する必要がある。				
	実施率(【実績値】7.6% 【目標値】平成30年度：7.50% 平成31年度：10.00% 平成32年度：12.50% 平成33年度：15.00% 平成34年度：17.50% 平成35年度：55.00%)-													特定保健指導による特定保健指導対象者減少率(【実績値】21.1% 【目標値】平成30年度：15.0% 平成31年度：16.0% 平成32年度：17.0% 平成33年度：18.0% 平成34年度：19.0% 平成35年度：20.0%)-						健康分布において、保健指導、受診勧奨基準値以上の者の割合が高い（男性）。特定保健指導を積極的に行うことで生活習慣病を予防する必要がある。特定保健指導の実施率は国の定める目標値60%から大きく乖離している。				
疾病予防	3	既存	生活習慣病予防（人間ドック）健診補助	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ス	-	ス	-	手厚い補助金（30,000円）を維持する。また、機関誌、ホームページ等を通じ、健康意識向上に繋がる効果的な広報を実施する。	継続	継続	継続	継続	継続	健康状態（リスク）を認識することで健康意識を向上させるとともに、疾病の早期発見、早期治療により医療費の抑制に繋げる。	疾病大分類において循環器系疾患をはじめとした生活習慣病にかかる医療費のウエートが高い。特定健康診査の受診率向上を図り、必要な人に特定保健指導を行うことで生活習慣病を予防する必要がある。				
	全体受診率(【実績値】80.0% 【目標値】平成30年度：80.00% 平成31年度：82.00% 平成32年度：84.00% 平成33年度：86.00% 平成34年度：88.00% 平成35年度：90.00%)-													特定保健指導該当率(【実績値】23.4% 【目標値】平成30年度：23.0% 平成31年度：22.5% 平成32年度：22.0% 平成33年度：21.5% 平成34年度：21.0% 平成35年度：20.5%)-										
	3	既存	家族健診	全て	男女	19～39	被扶養者	1	ス	-	ス	-	機関誌、ホームページ等を通じ、効果的な広報を実施することで、利用者の拡大を図る。	継続	継続	継続	継続	継続	若年層（特定健診対象外）の健診利用者の増加に努め、健康状態（リスク）の確認及び健康意識の向上を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
	利用人数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：15人 平成31年度：20人 平成32年度：25人 平成33年度：30人 平成34年度：35人 平成35年度：40人)-													(アウトカムは設定されていません)										
	3	既存	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	機関誌、ホームページ等を通じ、効果的な広報を実施することで、利用者の拡大を図る。また、業務委託方式の利用促進に努める。	継続	継続	継続	継続	継続	予防接種の利用割合を高め、インフルエンザの予防及び重症化の防止に努める。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
	利用割合(【実績値】- 【目標値】平成30年度：33.50% 平成31年度：34.00% 平成32年度：34.50% 平成33年度：35.00% 平成34年度：35.50% 平成35年度：36.00%)-													(アウトカムは設定されていません)										
体育奨励	5	既存	体育施設の利用補助	全て	男女	16～74	基準該当者	1	ス	-	ス	-	機関誌、ホームページ等を通じ、健康づくりの習慣づけを喚起する広報を実施。また、契約事業者と連携し、キャンペーン等を実施する。	継続	継続	継続	継続	継続	法人契約により、利用者にお得な利用環境を提供し、加入者の健康づくり、運動習慣の定着を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
	都度利用回数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：550回 平成31年度：575回 平成32年度：600回 平成33年度：625回 平成34年度：650回 平成35年度：675回)-													(アウトカムは設定されていません)										
その他	8	既存	保養施設の利用補助	全て	男女	18～74	被保険者、基準該当者	1	ス	-	ス	-	機関誌、ホームページ等を通じ、効果的な広報を実施することで、利用者の拡大を図る。	継続	継続	継続	継続	継続	保養を目的とした宿泊施設の利用に補助金を支給することで、加入者の健康増進やリフレッシュに繋げる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
	利用者数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：620人 平成31年度：640人 平成32年度：660人 平成33年度：680人 平成34年度：700人 平成35年度：720人)-													(アウトカムは設定されていません)										
予算措置なし	8	既存	家庭用常備薬の斡旋	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	毎年秋に約130品目程度の常備薬を掲載した斡旋申込書を事業所経由で加入者に配布。	ス	斡旋事業者を活用（申込書の印刷、配布、回収。商品の発送等。）	加入者のニーズに対応した品目となるよう、事業者と連携して対象品目の見直しを実施する。	継続	継続	継続	継続	継続	疾病の初期症状、ケガの応急手当等に役立つ常備薬を安価に斡旋する。軽い症状であれば常備薬で対処する習慣づけにより医療費の抑制に繋げる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
	申込者数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：650人 平成31年度：650人 平成32年度：650人 平成33年度：650人 平成34年度：650人 平成35年度：650人)ドラッグストア、コンビニ等、医薬品の取扱い環境が変化するなか、現行の申込実績を維持できるよう努める。													(アウトカムは設定されていません)										

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ＩＣＴの活用（情報提供でのＩＣＴ活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他